

株主通信

第30期中間期

平成19年4月1日～9月30日

PROTO

株主・投資家の皆さまへ

DIGITAL CONTENTS COMPANY

株式会社 プロト コーポレーション

証券コード:4298



代表取締役社長

入川 憲三

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第30期中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）のご報告を申し上げます。

当社グループでは、ブランドの確立を経営戦略上の重要課題と位置付け、消費者ならびにクライアントの皆様から支持される商品ブランドの確立・強化に努めております。

自動車関連情報事業につきましては、より多くの消費者ならびにクライアントの皆様から支持を獲得するため、Gooブランドを中心とした広告ビジネスの拡充に加え、主要顧客である中古車販売店に対して、仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、更なる成長に向けた取り組みを強化しております。また、インターネット関連商品の開発・販売を強化するとともに、業務効率の改善ならびに原価抑制を強力に推進し、生産性および収益性の向上を図っております。具体的には、前期に実施した印刷工程の見直しに続き、(株)プロトデータセンターへ

経営理念

「物を売る事より知恵、情報を通じて人・企業と効果的な結び付きをし社会に貢献することを事業の基本理念とする」

当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中において、また、その業界において真に必要なとされることに価値観を持つ、ということです。

他人、他企業と同じことはしたくない。

世の中に人や物が溢れている中から、本当に必要とされるためには情報と知力が絶対の武器であり、多少のリスクがあっても旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で次代を切り開き、大きく成長することに喜びを感じることができる価値観を共有することが必要であると考えております。このため、常に「独創性のある事業」を目指し、その結果として「魅力ある企業」であり続けたいと考えております。

データベース構築業務の移管を進めるなど、一層の原価低減に取り組んでおります。

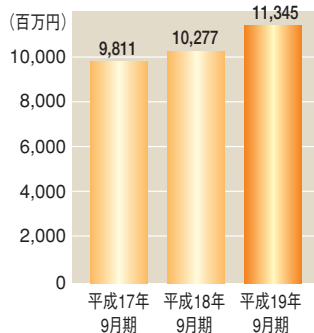
生活関連情報事業におきましても、資格・スキル・趣味・学校の専門サイト「VeeSCHOOL.com」や有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」の収益性向上を図るとともに、新たなサービスの提供にも取り組み、事業の早期確立に取り組んでおります。

この結果、当中間期におきましては、売上高、営業利益、経常利益において過去最高を達成することができました。

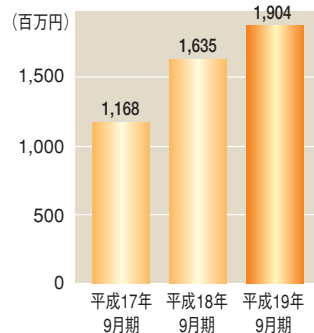
また、おかげさまでもちまして、当社は、平成19年10月1日をもって創業30周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、これまでお力添えをいただいた多くの皆様方の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。今期は、当社にとって次の30年に向けた、「NEXT30」の元年であります。今後におきましても、更なる企業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成19年11月

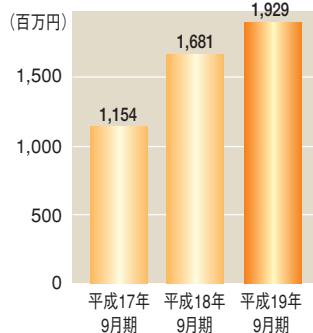
売上高



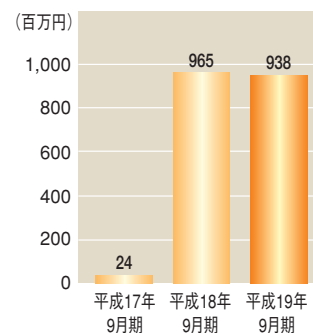
営業利益



経常利益



中間純利益



連結業績の概況

売上高は自動車関連情報、生活関連情報、不動産事業、その他事業の各セグメントにおいて、それぞれ増収となったことにより、グループ全体では11,345百万円(対前年同期比10.4%増)と、前年同期と比べ増収となりました。

営業利益は社員数の増加やインターネットプロモーションの強化に伴い、人件費、広告宣伝費が増加したものの、自動車関連情報分野において収益性の高いインターネット関連商品の売上が増加したことなどにより、1,904百万円(同16.5%増)となり、経常利益も1,929百万円(同14.7%増)と増益となりました。中間純利益は法人税等調整額の増加により、938百万円(同2.8%減)となりました。

セグメント別の概況

自動車関連情報

マーケット環境が厳しい中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびにクライアントあたりの取引単価の維持・拡大に努めてき

ました。特に、インターネット関連事業において既存商品の拡販に努めるとともに、新規事業においてコンテンツ・サービスの更なる拡充を推し進め、競争優位性の確立とGooブランドの強化を図ってきました。この結果、売上高は10,693百万円(対前年同期比9.0%増)となり、営業利益も2,825百万円(同4.5%増)となりました。

生活関連情報

平成18年10月に開設した有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」等の新規事業が増収に寄与したことに加え、既存のカルチャー情報事業においても引き続き収益拡大に努めたことなどにより、売上高は425百万円(対前年同期比57.4%増)、営業利益は△19百万円となりました。

不動産・その他事業

不動産事業は売上高が88百万円(対前年同期比10.5%増)、営業利益が37百万円(同28.2%増)となりました。

また、株式会社マーズフラッグのサイト内検索エンジン『MARS FINDER』の拡販などにより、その他事業の売上高は138百万円(対前年同期比15.7%増)となるものの、営業利益は△95百万円となりました。

自動車関連情報

「カーと言えばグー!」でお馴染み、全国エリアで展開するクルマ情報誌「Goo」をはじめ、情報誌・インターネット・モバイルを通じて消費者に中古車やバイクの情報を提供しています。主力商品である「Goo」シリーズは今や消費者の「クルマ選び」「バイク選び」に欠かせない存在となっています。

また、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報や落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報を、中古車販売店などの法人企業向けに提供しています。その他、消費者が所有する自動車を中古車販売店が入札方式で競り落とす「Goo-net買取オークション」もサービスインするなど、販売面に加え、仕入面でもクライアントの経営をサポートしています。

また、宝路多(上海)広告有限公司が、中国・上海の中古車物件を紹介するフリーペーパーの発行とインターネットサイトの運営を行っています。



クルマ情報誌
「Goo」



輸入車情報誌
「GooWORLD」



クルマ・ポータルサイト
「Goo-net」



バイク情報誌
「GooBike」



クルマパーツ情報誌
「GooParts」



「週刊オークション情報」

生活関連情報

インターネット・モバイルを通じて、レッスン情報や有料老人ホーム・シニア向け住宅情報などを消費者に提供しています。

「VeeSCHOOL.com」では、資格・スキル・趣味といったカルチャースクールの講座検索や資料請求が簡単にでき、消費者のスクール選びをサポートしています。また、「オアシスナビ」では、全国の有料老人ホームやシニア向け住宅施設の情報検索や資料請求・見学予約ができ、施設探しをサポートしています。その他、全国のビーチ・波情報や冬のゲレンデ・積雪情報なども、インターネット・モバイルを通じて情報提供を行っています。



資格・スキル・趣味・学校の専門サイト
「VeeSCHOOL.com」



有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト
「オアシスナビ」

その他事業

見える!検索エンジン「MARS FLAG」、見えるサイト内検索エンジン「MARS FINDER」の開発、運営などを行っています。



見える!検索エンジン「MARS FLAG」



当社の主要事業である自動車関連情報事業、特に消費者・ユーザー向け商品のビジネスモデルをご説明します。

情報の流れ

当社では、クライアントである中古車販売店の中古車物件情報を広告出稿という形で収集しています。集められた情報は、整理・分類して、データベース化されています。なお、当社では自社スタッフが直接収集することにより情報の正確性・信頼性を高めています。データベース化されたコンテンツは情報誌・インターネット・モバイルといったメディアを通じて、ユーザーに提供されています。また、様々な付加サービスも提供し、ユーザーの利便性を高めています。

収益モデル

中古車販売店が広告を出稿する際に、広告掲載料（1ページあたりの掲載料金）をいただいています。出稿された情報は、情報誌に加え、インターネットやモバイルサイトにも掲載されます。

また、見積仲介や、ブログ制作など、インターネットならではの付加サービスも行っており、クライアントがこれらのサービスを利用する際に、情報登録料をいただいています。

消費者・ユーザーからは、情報誌の購読料やモバイルサイトの有料コンテンツのサービス利用料をいただいています。

連結財務諸表

当中間期のポイント

Point ①

流動資産

主な増加要因は、現金及び預金の増加(1,956百万円増)によるものです。現金及び預金の増加は主に事業利益の増加によるものです。

Point ②

流動負債

主な増加要因は、未払費用(199百万円増)、前受金(192百万円増)の増加によるものです。

Point ③

純資産

主な増加要因は、利益剰余金の増加(1,451百万円増)によるものです。

Point ④

売上原価

収益性の高いインターネット関連商品の売上構成比が高まり、売上原価率は前年同期対比0.5ポイント改善しています。

Point ⑤

販売費及び一般管理費

主に社員数の増加やインターネットプロモーションの強化などにより、人件費、広告宣伝費が増加しました。

Point ⑥

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に税金等調整前中間純利益が増加したことにより、168百万円増加しました。

Point ⑦

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に投資有価証券の取得による支出と有形固定資産の取得による支出の発生により、支出が増加しました。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期中		科目	期中	
	前中間期末 平成18年 9月30日現在	当中間期末 平成19年 9月30日現在		前中間期末 平成18年 9月30日現在	当中間期末 平成19年 9月30日現在
資産の部			負債の部		
流動資産 ①	10,132	12,129	流動負債 ②	5,960	6,339
現金及び預金	6,897	8,853	支払手形及び買掛金	1,829	1,793
受取手形及び売掛金	2,678	2,792	未払費用	1,062	1,261
たな卸資産	137	66	未払法人税等	978	989
その他	420	421	前受金	1,809	2,002
貸倒引当金	△ 2	△ 4	その他	279	293
固定資産	7,072	6,830	固定負債	583	559
有形固定資産	4,259	4,141	退職給付引当金	24	26
建物及び構築物	1,907	1,821	役員退職慰労引当金	175	184
土地	2,174	2,174	その他	383	348
その他	177	145	負債合計	6,543	6,899
無形固定資産	427	266	純資産の部		
のれん	210	89	株主資本	10,182	11,629
その他	217	177	資本金	1,824	1,824
投資その他の資産	2,384	2,422	資本剰余金	2,011	2,011
投資有価証券	669	828	利益剰余金	6,351	7,802
長期性預金	900	900	自己株式	△ 4	△ 8
その他	839	719	評価・換算差額等	52	41
貸倒引当金	△ 24	△ 25	その他有価証券評価差額金	55	△ 12
資産合計	17,204	18,960	為替換算調整勘定	△ 3	54
			少数株主持分	426	389
			純資産合計 ③	10,661	12,060
			負債純資産合計	17,204	18,960

▶ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間期	当中間期
		平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
売上高		10,277	11,345
売上原価 ④		4,620	5,046
売上総利益		5,656	6,298
販売費及び一般管理費 ⑤		4,021	4,394
営業利益		1,635	1,904
営業外収益		66	42
営業外費用		20	17
経常利益		1,681	1,929
特別利益		375	90
特別損失		314	38
税金等調整前中間純利益		1,743	1,982
法人税、住民税及び事業税		958	970
法人税等調整額		△ 157	70
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△ 24	2
中間純利益		965	938

▶ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー ⑥	1,153	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー ⑦	355	△ 40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167	△ 174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10	26
現金及び現金同等物の増減額	1,331	1,133
現金及び現金同等物の期首残高	5,413	7,569
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,745	8,703

▶ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,824	2,011	7,020	△ 7	10,849	28	28	56	399	11,305
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 156	—	△ 156	—	—	—	—	△ 156
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1	—	—	—	—	△ 1
中間純利益	—	—	938	—	938	—	—	—	—	938
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 40	25	△ 15	△ 9	△ 24
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	781	△ 1	780	△ 40	25	△ 15	△ 9	755
平成19年9月30日残高	1,824	2,011	7,802	△ 8	11,629	△ 12	54	41	389	12,060

単体財務諸表

当中間期のポイント

Point 1

流動資産

主な増加要因は、現金及び預金の増加(1,183百万円増)によるものです。現金及び預金の増加は主に事業利益の増加によるものです。

Point 2

流動負債

主な増加要因は、未払費用の増加(156百万円増)によるものです。

Point 3

純資産

主な増加要因は、利益剰余金の増加(1,596百万円増)によるものです。

Point 4

売上原価

収益性の高いインターネット関連商品の売上構成比が高まり、売上原価率は前年同期対比1.5ポイント改善しています。

Point 5

販売費及び一般管理費

主に社員数の増加やインターネットプロモーションの強化などにより、人件費、広告宣伝費が増加しました。

中間貸借対照表

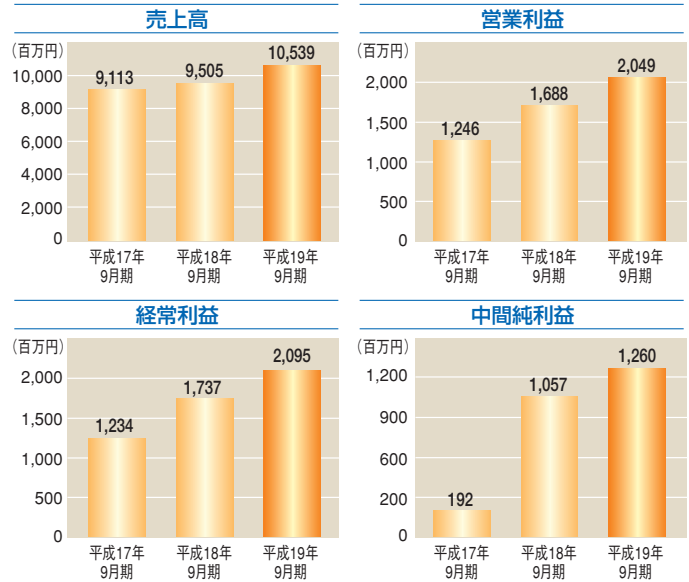
(単位:百万円)

科目	期別	前中間期末 平成18年 9月30日現在	当中間期末 平成19年 9月30日現在	科目	期別	前中間期末 平成18年 9月30日現在	当中間期末 平成19年 9月30日現在
資産の部				負債の部			
流動資産 ①		7,102	8,373	流動負債 ②		3,945	4,125
現金及び預金		4,857	6,040	支払手形及び買掛金		1,210	1,204
受取手形及び売掛金		1,836	1,934	未払費用		956	1,112
たな卸資産		25	27	未払法人税等		911	909
その他		385	371	前受金		656	670
貸倒引当金		△ 1	△ 1	その他		210	228
固定資産		7,553	7,999	固定負債		208	220
有形固定資産		3,504	3,429	役員退職慰労引当金		151	159
建物		1,488	1,420	その他		56	60
土地		1,922	1,922	負債合計		4,153	4,346
その他		93	85	純資産の部			
無形固定資産		71	67	株主資本		10,446	12,038
投資その他の資産		3,976	4,502	資本金		1,824	1,824
投資有価証券		669	828	資本剰余金		2,011	2,011
関係会社株式		1,468	1,694	利益剰余金		6,615	8,211
関係会社出資金		500	500	自己株式		△ 4	△ 8
長期性預金		900	900	評価・換算差額等		55	△ 12
その他		456	601	その他有価証券評価差額金		55	△ 12
貸倒引当金		△ 17	△ 21	純資産合計 ③		10,502	12,025
資産合計		14,656	16,372	負債純資産合計		14,656	16,372

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間期	当中間期
		平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
売上高		9,505	10,539
売上原価 ④		4,487	4,817
売上総利益		5,017	5,722
販売費及び一般管理費 ⑤		3,329	3,673
営業利益		1,688	2,049
営業外収益		65	55
営業外費用		16	9
経常利益		1,737	2,095
特別利益		358	84
特別損失		304	38
税引前中間純利益		1,791	2,142
法人税、住民税及び事業税		894	894
法人税等調整額		△ 160	△ 12
中間純利益		1,057	1,260



中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高	1,824	2,011	254	5,200	1,653	7,107	△ 7	10,936	28	28	10,964
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 156	△ 156	—	△ 156	—	—	△ 156
別途積立金の積立て	—	—	—	1,300	△ 1,300	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 1	△ 1	—	—	△ 1
中間純利益	—	—	—	—	1,260	1,260	—	1,260	—	—	1,260
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 40	△ 40	△ 40
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	1,300	△ 196	1,103	△ 1	1,102	△ 40	△ 40	1,061
平成19年9月30日残高	1,824	2,011	254	6,500	1,457	8,211	△ 8	12,038	△ 12	△ 12	12,025

▶ 介護・福祉専門の求人情報「介護求人ナビ」を開設

平成19年7月より、介護・福祉専門の求人情報サイト「介護求人ナビ」の運営を開始しました。当社は平成18年10月に開設した有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」で介護・福祉施設の情報提供を行っていますが、介護・福祉業界での求人ニーズが非常に高いため、情報サイトのノウハウを活かした求人サイトを運営することとなりました。これにより、施設情報と求人情報を総合的に提供することが可能となり、介護・福祉業界の発展に寄与していきます。



▶ モバイルサイト「デコ得」を開設

モバイルサイト「デコ得(デコトク)」は、会員が無料(通信料金、接続料金を除く)で広告付デコレーションメールを送信することができるサイトです。

会員が「デコ得」の中の広告付デコレーションメールを友人に送信したり、受信者がデコレーションメールに掲載されている広告のリンクボタンをクリックすると送信者である会員にポイントが貯まり、貯まったポイントはエディ、ウェブマネー、イーバンク、アマゾン、ローソンチケット等に交換することができるサービスです。

URL:<http://decotoku.com/>

※携帯電話のみアクセス可(対応機種のみとなります)



TOPICS 平成19年4月～

- 平成19年4月 (株) マーズフラッグが新商品「MF-Professional」のサービスを開始
- 5月 「VeeSCHOOL.com」でスクールの動画を紹介する「VeeSCHOOL Podcast」を開始
- 7月 介護・福祉専門の求人情報「介護求人ナビ」を開設
- 10月 モバイルサイト「デコ得」を開設
- (株) プロトリンクがファッションアイテム一括検索サイト「イレトク」を開設

会社概要

商 号：株式会社プロトコーポレーション
 (英文字名)：PROTO CORPORATION
 本 社：愛知県名古屋市中区葵一丁目23番14号
 設 立：1979年6月1日
 資 本 金：18億2千4百万円(平成19年9月30日現在)
 従 業 員 数：569名(平成19年9月30日現在)
 事業所所在地(平成19年9月30日現在)

本 社 / 名古屋、東京

支 社 / 札幌、仙台、北関東、東京、浜松、名古屋、大阪、
 広島、福岡、熊本

営業所 / 旭川、青森、秋田、盛岡、山形、郡山、宇都宮、
 水戸、太田、東京東、東京西、東京多摩、さいたま、
 千葉、横浜、藤沢、相模原、沼津、静岡、岡崎、
 岐阜、四日市、東大阪、豊中、京都、和歌山、姫路、
 福山、岡山、米子、山口、北九州、久留米、宮崎、
 鹿児島

役員 (平成19年10月1日現在)

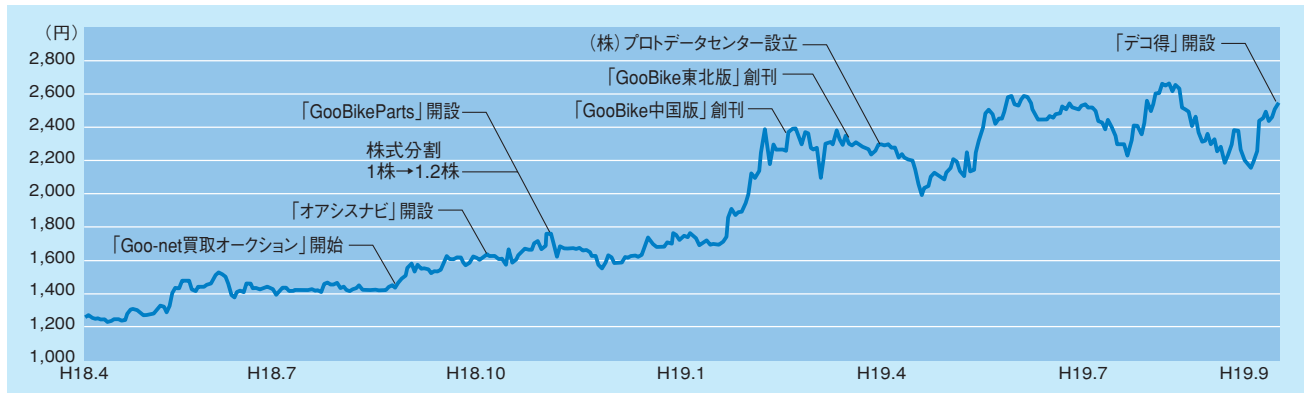
代表取締役会長：横山 博一
 代表取締役社長：入川 達三
 取締役副社長：齊藤 実
 常務取締役：横山 宗久
 取 締 役：倉元 進
 取 締 役：飯村 富士雄
 取 締 役：沖村 敦矢
 取 締 役：宗平 光弘
 取 締 役：白木 享
 取 締 役：神谷 健司
 常勤監査役：水野 健一
 監 査 役：塩見 涉
 監 査 役：有馬 義雄

連結子会社 (平成19年9月30日現在)

株式会社プロトリンク……………情報誌の取材・編集・制作。広告代理業。印刷用紙の仕入・販売。
 株式会社エムペック……………自動車販売の見積り仲介サービス。
 株式会社リペアテック……………自動車の修理・部品に関する情報誌出版、関連ソフトウェアの開発・販売。
 株式会社マーズフラッグ……………見える！検索エンジン「MARS FLAG」の開発・運営。
 株式会社プロトデータセンター……………データベース構築等の情報処理サービス。
 宝路多(上海)広告有限公司……………中国(上海)自動車市場における情報提供サービス。
 株式会社ジェイベックスパートナーズ……………ソフトウェアの開発・生産・流通、同事業を営む会社への投資事業等。
 株式会社ボムルドットコム……………ソフトウェアダウンロードサイトの運営、ソフトウェアの開発・販売。

株式の状況

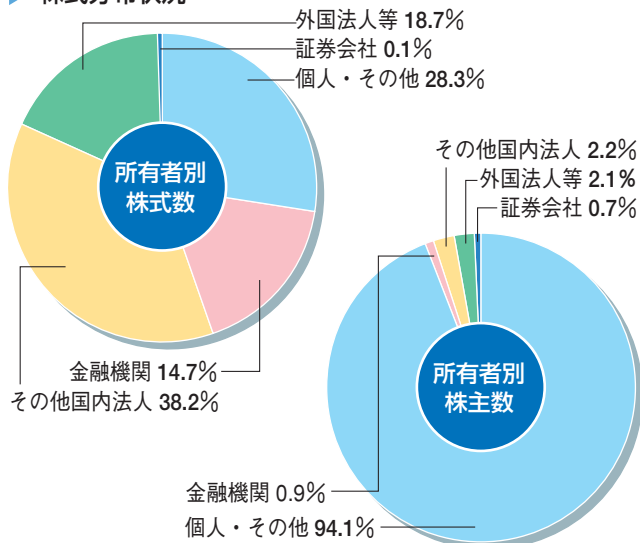
▶ 株価の推移 (平成18年4月～平成19年9月)



(注) 平成18年10月31日を基準日として、株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割しており、分割実施前の株価を分割後の値に調整しています。

▶ 株式の状況 (平成19年9月30日現在)

▶ 株式分布状況



- ▶ 発行可能株式総数 30,900,000株
- ▶ 発行済株式の総数 10,470,000株
- ▶ 株主数 1,734名
- ▶ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
① 株式会社夢現	3,300	31.55
② 横山博一	822	7.86
③ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	810	7.74
④ 横山順弘	516	4.93
⑤ ザチエスマンハットンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	327	3.12
⑥ ジェーピーエムシービーオムニバスユーエスベンシヨントリーティージャスデック380052	252	2.41
⑦ クレジットスイスファーストボストンヨーロッパビービーセキュアイエヌティノントリーティクライアント	223	2.13
⑧ ビーエヌピーパリバセキュリティーズサービスルクセンブルグジャスデックセキュリティーズ	215	2.06
⑨ ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント	207	1.98
⑩ 齊藤実	168	1.60

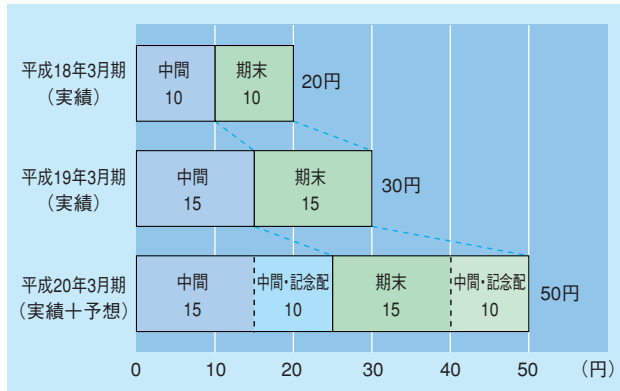
(注) 上記出資比率は、自己株式(8千株)を控除して計算しています。

▶ 配当政策について

当社は、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上で利益還元を努めることを基本方針としています。

当期の配当については、中間・期末それぞれ1株当たり15円の普通配当に加え、創業30周年記念として1株当たり10円の記念配当を実施し、年間で1株当たり50円を予定しています。

▶ 1株当たり年間配当額



▶ 株主優待について

100株以上ご所有の株主様に、所有株式数に応じて、全国百貨店共通商品券・図書カードを進呈。

(割当基準日 3月・9月末日:年2回)



所有株式数100株以上の株主様 500円分の図書カードを進呈

所有株式数500株以上の株主様 1,000円分の商品券を進呈

所有株式数1,000株以上の株主様 2,000円分の商品券を進呈

所有株式数3,000株以上の株主様 3,000円分の商品券を進呈

所有株式数5,000株以上の株主様 5,000円分の商品券を進呈

所有株式数10,000株以上の株主様 10,000円分の商品券を進呈

⚠ 株券の電子化のお知らせ

「株券の電子化」は、正式には「株券不発行制度」と言い、株式取引決済の合理化・迅速化を実現するために導入された制度です。上場会社については、「株券不発行制度」に関する法律公布の日より5年以内(平成21年6月8日まで)に、一斉に「株券の電子化」が導入されます。詳細につきましては、下記へお問合せください。

■ 照会先：日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター TEL：03-3667-4500 URL：<http://www.kessaicenter.com>

▶ プロトコーポレーション30年の軌跡

- 昭和52年10月 中古車情報誌「月刊中古車通信(現Goo)」創刊
 昭和54年6月 中古車情報誌の制作・販売を主目的として、(株)プロ
 ジェクトエイト(現(株)プロトコーポレーション)を設立
 昭和59年3月 「月刊中古車通信(現Goo) 静岡版」創刊
 昭和60年8月 「週刊オークション情報」創刊
 平成3年2月 (株)プロトコーポレーションへと商号変更
 6月 「ENZO(現GooWORLD東海版)」創刊
 平成4年10月 「中古車通信」を「Goo」に表題変更
 12月 「Goo関西版」創刊
 平成6年10月 「Goo北関東版」創刊
 平成7年10月 「Goo首都圏版」創刊
 平成8年4月 中古車データ検索システム「DataLine」サービス開始
 6月 「Goo九州版」創刊
 10月 中古車情報検索サイト「Goonet(現Goo-net)」サービス開始
 平成10年3月 「Goo北海道版」創刊
 平成11年2月 「Goo東北版」創刊
 6月 「Goo中国版」創刊
 10月 中古車基準価格ガイド「ブルーブック」創刊
 i-modeオフィシャルサイト「クルマ情報・Goo!!」サービス開始
 平成13年1月 「Goo中・南九州版」創刊
 2月 「GooWORLD関西版」創刊
 8月 「GooBike関東版(現首都圏版)」「GooBike東海版」「GooBike関西版」創刊
 「GooBike.com」サービス開始
 i-modeオフィシャルサイト
 「バイク情報・Goo!!」サービス開始
 9月 ジャスダック証券取引所に上場
 「GooWORLD東海版」「GooBike九州版」創刊
 12月 「GooWORLD.jp」サービス開始
 平成14年2月 「GooWORLD西日本版(現中国・九州版)」創刊
 3月 「GooParts」創刊
 「GooParts.com」サービス開始
 7月 「GooWORLD北海道・東北版」創刊
 8月 「VeeSCHOOL東海版」創刊
 平成15年1月 「VeeSCHOOL首都圏版」「VeeSCHOOL関西版」創刊
 平成16年7月 「GooBike北関東版」創刊
 10月 「VeeSCHOOL」を休刊し、レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」を中心に
 インターネットを活用したビジネスモデルへの転換を実施
 平成18年8月 「Goo-net買取オークション」サービス開始
 10月 「オアシスナビ」サービス開始
 11月 「GooBikeParts」サービス開始
 平成19年2月 「GooBike中国版」創刊
 3月 「GooBike東北版」創刊



▶ トピックス

昭和52年10月 「月刊中古車通信」創刊
 横山博一(現 代表取締役会長)が中古車探しをしていた時に、複数の販売店の在庫情報が1冊にまとまっていれば、中古車購入を考えている消費者の役に立つと考え、「月刊中古車通信(現クルマ情報誌「Goo」)」を創刊しました。

平成4年10月 「中古車通信」を「Goo」に表題変更
 「Goo」には「Good,Original,Offer」(良質で独創的なものを提供する)という意味が込められています。なお、この名称は社内公募で決定しました。

平成4年12月 「Goo関西版」創刊
 ここから「Goo」の本格的な全国展開がスタートしました。

平成8年10月 「Goonet」サービス開始
 まだ、インターネットが普及し始めた頃で、中古車情報の検索サイトは他にほとんどない時代でしたが、インターネットによる中古車情報の提供が求められる時代が来ると確信し、「Goonet」のサービスを開始しました。

平成11年10月 「クルマ情報・Goo!!」サービス開始
 インターネットに続き、モバイルでもいち早くサービスを開始し、「クルマ情報・Goo!!」は、今や3キャリア合計で1,000万を超えるアクセスを誇っています。

平成18年8月 「Goo-net買取オークション」サービス開始
 出品された愛車を高く買い取る、Goo-net買取オークションによって、クルマを売りたいユーザーだけでなく、クルマを買いたいユーザーにもサービスを開始しました。

プロトコーポレーションは、平成19年10月1日、創業30周年を迎えました。昭和52年に横山博一（現 代表取締役会長）が一人で「月刊中古車通信（現Goo）」を創刊して以来、社訓である「挑戦する勇氣 行動による証明」を実践し、成長を続けてきました。ここでは、その歩みと今後の方向性についてご紹介します。

▶ プロトコーポレーション売上推移



▶ 今後の成長戦略

当社の主要マーケットである中古車流通市場では、メーカー系ディーラーが中古車販売や自動車の買取を拡大したり、自動車買取店が中古車販売を強化するなど、業種の垣根を越えて事業展開する事例が増え、競争が激化しています。このような状況の中で、当社がさらなる成長を続けるためには、中古車流通市場において絶対的なポジションを確立する必要があります。

当社は、従来から進めてきたコンテンツ・サービスの拡充、メディアの強化に加え、販売店の経営支援事業を拡充することで、中古車流通市場において領域拡大を進め、業界内でのポジションを確立していく方針です。

具体的には、以下のような課題に取り組む方針です。

- ① 高いブランド力を持つ情報誌、インターネット、モバイルメディアをさらに強化し、消費者・ユーザーからの「Goo」ブランドへの支持をさらに高める
- ② インターネット、モバイルを通じた双方向サービスの活用により、ユーザーとクライアントのコミュニケーションを図る
- ③ 「Goo-net買取オークション」や「Goo認定」などの付加価値サービスの展開により、クライアントの経営支援を強化する

当社商品のブランド力を活かしながら、これらの課題に取り組むことで、ユーザーとクライアントのコミュニケーションの支援に努めます。その結果、ユーザー・クライアントと当社との関係が一層強固になり、「自動車に関する情報ならPROTO」と最初に頭に浮かべていただける企業を目指すとともに、コーポレート・ブランドの確立を図ります。

▶▶ 当社IRサイトのご案内

最新のIR情報は、当社HPからご覧ください。

【IR情報】URL <http://www.proto-g.co.jp/IR>

証券コード：4298

ご利用中の携帯電話からもIR情報
をご覧ください。



▶▶ 株主メモ

- 決 算 期：毎年3月31日
- 定 時 株 主 総 会：毎年6月
- 期末配当金受領株主確定日：3月31日
- 中間配当金受領株主確定日：9月30日
- 単 元 株 式 数：100株
- 上 場 取 引 所：ジャスダック
- 株 主 名 簿 管 理 人：三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先(お問合せ先)：〒137-8081
東京都江東区東砂7丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(0120)232-711
- 同 取 次 所：三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
- 公 告 の 方 法：電子公告を下記の当社ホームページにて
行います。
ただし、事故その他のやむを得ない事由
により、電子公告によることができない
時は、日本経済新聞に掲載いたします。
URL
<http://www.proto-g.co.jp/IR/library.html>

株式会社 プロト コーポレーション

〒460-0006 名古屋市中区葵一丁目23番14号

TEL:052-934-2000(代表) <http://www.proto-g.co.jp>